

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL http://www.sakainet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	13,471	29.7	1,357	117.9	1,241	159.4	810	182.1
29年3月期第2四半期	10,390	△15.3	622	△39.2	478	△50.7	287	△50.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,131百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △221百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	19.11	—
29年3月期第2四半期	6.78	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当第2四半期の「1株当たり四半期純利益」は、株式併合前の株式数で計算しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合は、30年3月期第2四半期は191円14銭、29年3月期第2四半期は67円81銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	38,845	21,631	55.6	508.09
29年3月期	35,819	20,605	57.4	485.47

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 21,601百万円 29年3月期 20,575百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当第2四半期の「1株当たり純資産」は、株式併合前の株式数で計算しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合は、30年3月期第2四半期は5,080円93銭、29年3月期は4,854円74銭となります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金には株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、4円00銭で1株当たり年間配当金は8円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	26,500	11.8	2,300	35.5	2,100	35.5	1,400	△22.9
								330.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益には株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は33円03銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	42,753,172株	29年3月期	42,620,172株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	239,147株	29年3月期	237,104株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	42,420,404株	29年3月期2Q	42,388,189株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当第2四半期の「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」は、株式併合前の株式数で計算しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合は、30年3月期第2四半期の「期末発行済株式数」は4,275,317株、「期末自己株式数」は23,914株、「期中平均株式数」は4,242,040株となり、29年3月期の「期末発行済株式数」は4,262,017株、「期末自己株式数」は23,710株、29年3月期第2四半期の「期中平均株式数」は4,238,819株となります。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第2四半期連結累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日		前第2四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	6,208	46.1	5,074	48.8	1,134	22.3
海 外	7,263	53.9	5,315	51.2	1,947	36.6
北 米	2,280	16.9	1,569	15.1	710	45.3
アジア	4,180	31.0	3,493	33.6	687	19.7
中近東・ロシアCIS	95	0.7	86	0.9	9	11.4
その他	706	5.3	166	1.6	539	324.0
合 計	13,471	100.0	10,390	100.0	3,081	29.7

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、世界の社会・政治情勢が引き続き不安定に推移しましたものの、経済面では、堅調な日米先進国経済と東南アジア諸国の内需拡大政策が続くとともに、中国経済回復とこれに伴う新興国経済の底入れなど、総じて緩やかな回復基調に推移致しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、中長期成長に向けた海外市場開拓を進めるとともに、足下の変化対応策と経営基盤強化策を積極的に進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内外ともに好調に推移し、前年同期比29.7%増の134億7千万円とすることが出来ました。

利益面では、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比117.9%増の13億5千万円、経常利益は同159.4%増の12億4千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同182.1%増の8億1千万円となりました。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、本年8月末生産期限の大型ローラ排ガス規制の駆け込み需要により、前年同期比22.3%増の62億円となりました。

海外向け売上高は、北米及び東南アジアを中心に総じて販売が好調に推移し、前年同期比36.6%増の72億6千万円とすることが出来ました。

北米向け売上高は、堅調な建設投資が続く中で販売活動を強化し、前年同期比45.3%増の22億8千万円とすることが出来ました。

アジア向け売上高は、インドネシア市場が活発に推移するとともに、メコン経済圏市場も堅調さを維持し、前年同期比19.7%増の41億8千万円とすることが出来ました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、不安定な地域情勢の下、前年同期比11.4%増の9千万円と底這い状態が続きました。

その他市場向け売上高は、オセアニア市場が回復基調に転じ、中南米市場が底入れ、アフリカではウガンダ向けプロジェクト案件の出荷が始まりました結果、前年同期比324.0%増の7億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総売上高	百万円 10,761	百万円 8,532	百万円 2,228	% 26.1
	営業利益	696	257	438	170.7
米 国	総売上高	2,334	1,716	618	36.0
	営業利益	111	83	27	33.1
インドネシア	総売上高	3,639	2,486	1,152	46.4
	営業利益	561	207	354	170.8
中 国	総売上高	1,015	866	148	17.2
	営業利益	45	63	△17	△28.0
調 整 額	総売上高	△4,278	△3,211	△1,067	—
	営業利益	△57	11	△68	—
連 結	総売上高	13,471	10,390	3,081	29.7
	営業利益	1,357	622	734	117.9

日本

国内排ガス規制特需と海外販売拡大の結果、総売上高は前年同期比26.1%増の107億6千万円、営業利益も同170.7%増の6億9千万円となりました。

海外

米国では、国内販売が順調に拡大し、総売上高は前年同期比36.0%増の23億3千万円、営業利益は同33.1%増の1億1千万円となりました。

インドネシアでは、国内販売が倍増するとともに、第三国向け輸出も順調に拡大しました結果、総売上高は前年同期比46.4%増の36億3千万円、営業利益は同170.8%増の5億6千万円となりました。

中国では、北米向けを中心に第三国向け輸出を拡大しましたものの、国内販売が伸び悩み、総売上高は前年同期比17.2%増の10億1千万円ながら、営業利益は同28.0%減の4千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ30億2千万円増加し、388億4千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が30億3千万円増加、たな卸資産が2億8千万円増加し、受取手形及び売掛金が10億3千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ23億2千万円増加し、275億8千万円となりました。

固定資産につきましては、無形固定資産が9千万円増加、投資有価証券が6億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億9千万円増加し、112億6千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が14億8千万円増加、1年内償還予定社債が7億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億5千万円増加し、142億7千万円となりました。

固定負債につきましては、社債が1年内償還となり流動負債に振り替えたため7億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億5千万円減少し、29億3千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が6億6千万円増加、その他有価証券評価差額金が4億3千万円増加し、為替換算調整勘定が1億1千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億2千万円増加し、216億3千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減少し、55.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後国内では、排ガス規制特需が終了しますものの、中期的には東京五輪や政府経済対策、災害復興など底堅い工事需要が続きますので、特需の反動減をこなしつつ実需に基づく売上高水準に収束して行くものと予想しております。海外では、北米における積極的なインフラ投資や東南アジアにおける内需拡大政策、更には中国及びその他新興国諸国でも経済回復基調に入りつつありますので、足下の事業環境は総じて緩やかな回復基調を辿るものと期待しております。

しかしながら、北朝鮮や中近東における地政学リスクの高まりや、反グローバリズムに代表される世界的な社会情勢のうねり、更には自動運転技術や電気自動車技術の急速な進化と普及に伴う産業競争軸の転換など、世界のマクロ情勢は大きく変化しつつあり予断を許しません。

このように激動する事業環境見通しの下で当企業グループでは、中長期成長戦略を堅持しつつ攻守メリハリを利かせた会社運営を進める方針とし、北米における現地生産拡大と次世代製品・サービスの開発を急ぐとともに、国内外における営業戦略の積極的展開、需要変化対応力の強化、人材力と開発力の底上げ、マザー拠点強化とグループ経営体制整備など、将来成長政策とその土台となる企業体質基盤を強化して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,406,728	11,437,512
受取手形及び売掛金	8,766,778	7,733,446
商品及び製品	3,478,768	3,668,776
仕掛品	1,295,980	1,521,708
原材料及び貯蔵品	2,553,727	2,419,043
その他	760,898	843,466
貸倒引当金	△9,727	△43,267
流動資産合計	25,253,153	27,580,685
固定資産		
有形固定資産	4,673,414	4,652,714
無形固定資産	366,200	459,796
投資その他の資産		
投資有価証券	3,452,240	4,088,205
その他	2,074,115	2,064,009
投資その他の資産合計	5,526,356	6,152,215
固定資産合計	10,565,971	11,264,726
資産合計	35,819,124	38,845,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,585,000	7,073,332
1年内償還予定の社債	—	700,000
短期借入金	4,340,679	4,366,480
未払法人税等	179,549	492,201
引当金	166,314	166,920
その他	1,449,769	1,478,332
流動負債合計	11,721,313	14,277,267
固定負債		
社債	700,000	—
長期借入金	1,737,701	1,613,709
退職給付に係る負債	105,935	112,156
その他	948,836	1,210,941
固定負債合計	3,492,473	2,936,808
負債合計	15,213,787	17,214,075

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,138,008
資本剰余金	6,361,142	6,383,951
利益剰余金	9,157,295	9,819,771
自己株式	△56,169	△56,874
株主資本合計	18,577,467	19,284,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,604,131	2,035,155
為替換算調整勘定	399,963	285,793
退職給付に係る調整累計額	△5,702	△4,724
その他の包括利益累計額合計	1,998,392	2,316,223
非支配株主持分	29,477	30,255
純資産合計	20,605,337	21,631,336
負債純資産合計	35,819,124	38,845,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,390,141	13,471,926
売上原価	7,462,652	9,616,358
売上総利益	2,927,488	3,855,567
販売費及び一般管理費		
運搬費	172,535	213,844
給料及び賞与	932,781	1,070,363
技術研究費	493,203	430,029
その他	706,074	783,761
販売費及び一般管理費合計	2,304,594	2,497,999
営業利益	622,894	1,357,567
営業外収益		
受取利息	2,008	2,833
受取配当金	50,775	53,663
その他	6,308	7,559
営業外収益合計	59,092	64,056
営業外費用		
支払利息	68,782	78,116
その他	134,728	102,307
営業外費用合計	203,511	180,423
経常利益	478,475	1,241,200
特別利益		
固定資産売却益	1,506	—
投資有価証券売却益	894	13,518
その他	—	962
特別利益合計	2,400	14,480
特別損失		
固定資産処分損	130	432
特別損失合計	130	432
税金等調整前四半期純利益	480,745	1,255,248
法人税等	192,349	440,562
四半期純利益	288,396	814,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	979	3,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	287,416	810,816

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	288,396	814,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,296	431,023
為替換算調整勘定	△505,127	△115,339
退職給付に係る調整額	952	977
その他の包括利益合計	△509,472	316,661
四半期包括利益	△221,076	1,131,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△217,943	1,128,648
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,132	2,699

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	480,745	1,255,248
減価償却費	240,324	242,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,534	33,570
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△30,495	605
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,388	10,138
受取利息及び受取配当金	△52,784	△56,496
支払利息	68,782	78,116
固定資産売却損益 (△は益)	△1,506	—
固定資産処分損益 (△は益)	130	432
投資有価証券売却損益 (△は益)	△894	△13,518
売上債権の増減額 (△は増加)	3,380,454	995,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△239,549	△319,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	450,208	1,521,901
未払費用の増減額 (△は減少)	△93,943	△134,782
その他	△174,298	101,484
小計	4,033,028	3,715,114
利息及び配当金の受取額	55,259	58,759
利息の支払額	△64,021	△64,761
法人税等の支払額	△267,763	△124,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,756,502	3,584,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,014	△6,002
有形固定資産の取得による支出	△243,357	△136,679
有形固定資産の売却による収入	1,506	47
無形固定資産の取得による支出	△81,831	△55,532
投資有価証券の売却による収入	101,931	16,623
貸付けによる支出	△1,500	△7,191
貸付金の回収による収入	416	526
子会社株式の取得による支出	—	△33,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,849	△221,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△222,253	△78,040
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△115,006	△115,005
自己株式の取得による支出	△426	△704
配当金の支払額	△148,363	△148,340
非支配株主への配当金の支払額	△1,303	△1,921
その他	△57,573	△49,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,926	△293,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△203,595	△39,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,879,130	3,030,750
現金及び現金同等物の期首残高	5,675,849	8,340,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,554,979	11,370,976

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。